来週の金融市場見通し

ストラテジスト　澤村 一樹
エコノミスト　中信 達彦

しんきんアセットマネジメント投信株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号　URL：https:// www.skam.co.jp

取材・講演等のご依頼　E-mail:Research@skam.co.jp（TEL:03-5524-8162）

＜ 9/7 ～ 9/11 ＞

今週の日本の株式市場は軟調な動きとなりました。日本銀行の高田審議委員が2日の講演で利上げに積極的な姿勢を見せたことなどを背景に、金融市場では日銀の利上げペースの加速が意識され、日本株は売りが優勢となりました。また、ベッセント米財務長官が日銀の利上げを支持するような発言をしたこともあり、円高が進みました。

来週は日米の物価指標に加え、日本の内閣改造に関する報道にも注目です。

◆日本株 ： 金融政策に注目

【予想レンジ】日経平均株価

（来週） 63,000～68,000円（9月）62,000～75,000円

（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、日銀の利上げペースが加速するとの見方や中東情勢の緊張が重しとなり、軟調な動きとなりました。

来週は、米国の金融政策をめぐる思わくが相場を動かす材料となりそうです。足元の金融市場では、再来週に予定されている米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で利上げが実施されるか市場の見方が割れています。4日の米雇用統計が軟調な内容となり、米利上げ観測が後退すると、株価を押し上げることが期待されます。他方、雇用統計が強い内容となり、10日の米生産者物価指数（ＰＰＩ）の伸びが市場予想を上回った場合、米利上げ観測が強まり、株価の下押し圧力となることが見込まれます。中東情勢のほか、今月中旬に予定されている内閣改造に関する報道も相場を動かす材料になる可能性があります。

◆長期金利 ： 軟調な展開か

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

（来週） 2.80～3.10%　（9月） 2.50～3.20%

（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

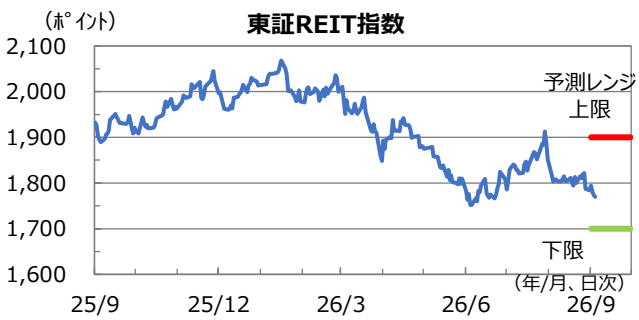
今週半ばにかけての債券市場は、高市政権の2027年度予算の概算要求が過去最大となる143兆程度に膨らむ見通しであると報じられたことなどから、売りが優勢となりました。10年物国債利回りは1996年以来30年ぶりに一時3%を上回りました。週後半には、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の早期利上げ観測が後退し、米金利とともに国内金利も低下しました。

来週は、軟調な展開が予想されます。中東では、米中央軍がイランへの空爆を開始し、両国の緊張は高まっています。攻撃が激化した場合、インフレ率の加速による利上げ観測が強まることで、国債の売りが進む可能性があります。中東情勢のほかには、9月10日に予定されている日銀の増審議委員の講演、11日に予定されている企業物価指数などの経済統計に注目されます。

◆Ｊリート ： 下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

（来週） 1,725～1,800ﾎﾟｲﾝﾄ　（9月）1,700～1,900ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、ジャクソンホール会議におけるウォーシュＦＲＢ議長のタカ派的な講演や日銀の利上げ観測を背景に長期金利が一時3%を突破する中、週前半は小幅に下落しました。その後、米国の雇用関連指標が市場予想を下回り、米国の早期利上げ観測が後退したことから長期金利は低下したものの、軟調地合いが継続しました。今週末の分配金利回りは5.262%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利の動向や中東情勢をにらみつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。日銀の早期利上げ観測や財政悪化懸念から引き続き長期金利に上昇圧力がかかりやすい状況ですが、分配金利回りが5%を超えていることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替 ： 緩やかに円安進行か

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 156.0～161.0円　（9月） 156.0～165.0円

（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

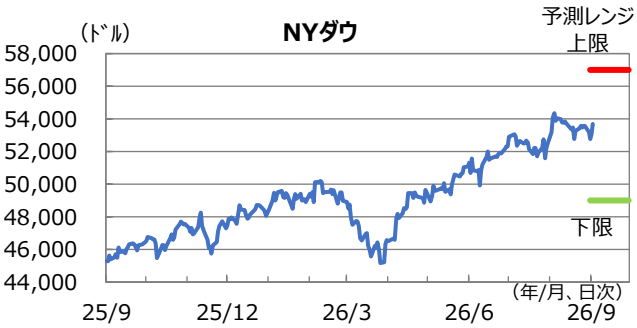
今週は、ベッセント米財務長官が国際会議の場で、植田日銀総裁に対して「日本が断固とした市場・金融政策上の措置を講じることを強く支持する」と話したと報道されたことを受けて、日銀の利上げペースが加速するとの見方が強まり、円高が進行しました。また、髙田日銀審議委員が今後の金融政策運営について、「一定のペースにとらわれず機動的に利上げを行う新たな局面」と指摘したことも円高要因となりました。

今週の為替相場は、日銀の利上げ観測が強まったことに加えて、為替介入への警戒感など円高要因が重なったことで円高が急速に進行しました。来週は、追加的な円高材料がなければ、相対的に金利水準が低い円を売る動きにより円安が再び進行する可能性があります。10日の増審議委員の講演が相場の変動要因となりそうです。

◆米国株 ： 金融政策に注目

【予想レンジ】NYダウ

（来週） 52,500～54,500ﾄﾞﾙ　（9月） 49,000～57,000ﾄﾞﾙ

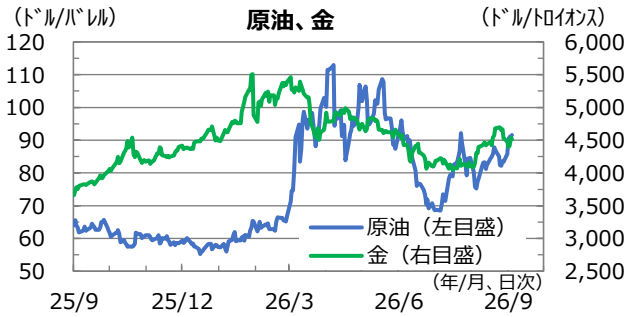


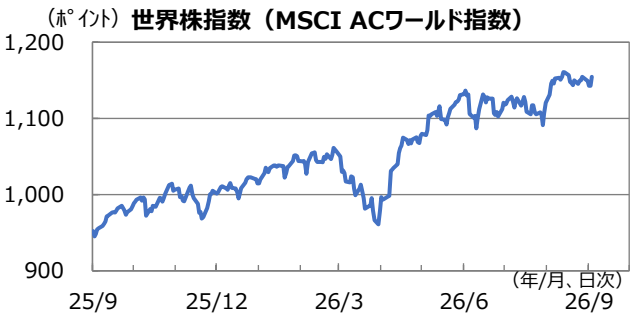
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

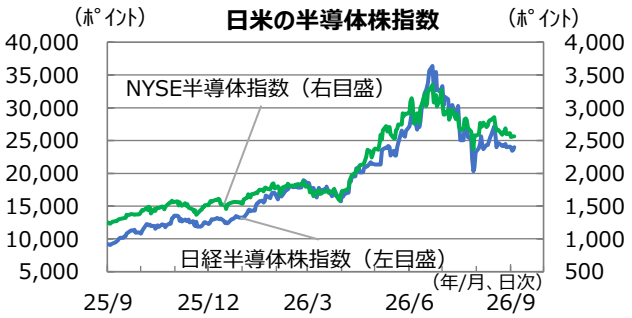
今週の米国株は、米金利上昇や中東情勢の緊張を受けて、売りが優勢となる場面もありましたが、底堅い展開となりました。半導体大手エヌビディアのほか、ヘルスケア関連株の上昇が指数の押し上げ要因となりました。3日に決算を発表したブロードコムは、5～7月期の売上高が前年比86%増加し、8～10月期の売上高が同93%増加するとの見通しを発表したものの、好決算は織り込み済みで決算後の同社の株価は下落しました。

来週は、金融政策をめぐる思わくが相場を動かす材料となりそうです。足元の金融市場では、再来週のＦＯＭＣで利上げが実施されるか市場の見方が割れています。10日のＰＰＩや11日の消費者物価指数（ＣＰＩ）の伸びが市場予想を上回った場合、米利上げ観測が強まり、株価の下押し圧力となることが見込まれます。

◆参考図表







（注）原油はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）のＷＴＩ先物。金はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）ＣＯＭＥＸ部門の金先物。
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
9/7　月	景気動向指数（7月、速報値）	◎米休日（労働者の日） ユーロ圏ＧＤＰ統計（26/4-6月期、確報値） 中国外貨準備高（8月）
9/8　火	ＧＤＰ統計（26/4-6月期、2次速報） 毎月勤労統計調査（7月） 国際収支（7月） 貸出・預金動向（8月） 景気ウォッチャー調査（8月）	中国貿易収支（8月）
9/9　水	マネーストック（8月）	中国生産者物価、消費者物価（8月）
9/10　木		欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会 米卸売在庫（7月、確報値） 米生産者物価指数（8月） 米中古住宅販売件数（8月）
9/11　金	企業物価指数（8月） 法人企業景気予測調査（26/7-9月期）	米消費者物価指数（8月） 米ミシガン大学消費者マインド指数（9月、速報値）

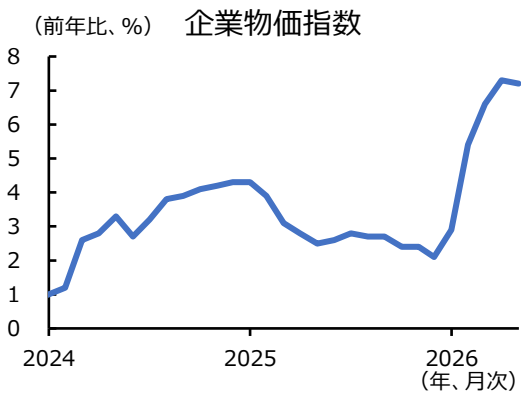
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■来週の注目点

企業物価指数（8月）　9月11日（金）発表

7月の企業物価指数は前年比＋7.2%（6月同＋7.3%）と高い伸びが継続しました。中東紛争により、エネルギー価格や各種原材料が高騰しているためです。

8月の企業物価指数も引き続き高い伸びが見込まれます。米国とイランの軍事衝突が続く中、エネルギー価格が高水準で推移していることが背景です。企業物価はサプライチェーンの上流の物価を示しています。企業物価の高い伸びが続けば、徐々に消費者物価も高まり、日銀の利上げペース加速につながると考えられます。



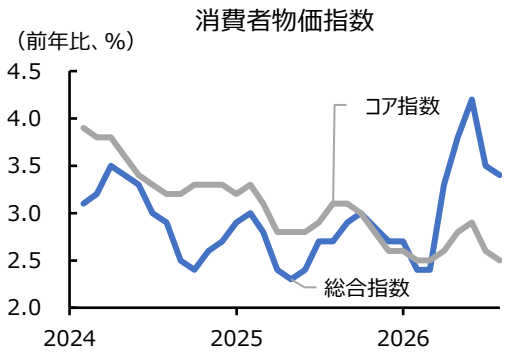
（注）期間は2024年1月～2026年7月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（8月）　9月11日（金）発表

7月の米国消費者物価指数（ＣＰＩ）では、総合指数が前年比＋3.4%、コア指数が同＋2.5%と前月から小幅に鈍化しました。

8月のＣＰＩは総合指数で前年比＋3.4%と横ばいが予想されている一方、コア指数で同＋2.4%と小幅な減速が見込まれています。

米国とイランの緊張が続く中、エネルギー価格は高水準で推移しています。8月のジャクソンホール会議でＦＲＢのウォーシュ議長は、インフレの抑制に積極的な姿勢を見せました。物価上昇率が鈍化しなければ、ＦＲＢは利上げに転じる可能性もあります。



（注）期間は2024年1月～2026年7月。
（出所）米国労働省よりデータを取得し、
しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。